



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 上條 努 TEL (03) 5423-7407
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	211,458	5.7	△1,234	—	△2,829	—	△5,543	—
18年6月中間期	200,133	△4.1	△1,799	—	△3,025	—	△3,928	—
18年12月期	435,090		8,612		5,857		2,338	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	△14.24	—
18年6月中間期	△10.75	—
18年12月期	6.38	5.88

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 18百万円 18年6月中間期 △163百万円 18年12月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	582,107	117,280	20.1	298.83
18年6月中間期	533,485	102,718	19.3	281.25
18年12月期	589,597	113,495	19.2	300.13

(参考) 自己資本 19年6月中間期 117,228百万円 18年6月中間期 102,718百万円 18年12月期 113,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	11,435	△10,173	△2,158	7,437
18年6月中間期	△1,107	△13,679	△1,801	8,140
18年12月期	28,588	△54,414	9,351	8,282

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	5.00	5.00
19年12月期 (実績)	—	—	
19年12月期 (予想)	—	5.00	5.00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	458,000	5.3	12,500	45.1	8,000	36.6	3,000	28.3	7.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 393,971,493株 18年6月中間期 366,571,406株 18年12月期 378,158,722株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,674,611株 18年6月中間期 1,351,242株 18年12月期 1,458,776株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,003	14.0	1,150	0.6	1,702	△10.0	1,272	△19.6
18年6月中間期	2,635	71.0	1,143	244.5	1,892	72.3	1,581	129.2
18年12月期	5,000		1,906		3,252		△958	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年6月中間期	3.27
18年6月中間期	4.33
18年12月期	△2.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	357,905	130,431	36.4	332.48
18年6月中間期	347,257	119,311	34.4	326.68
18年12月期	357,713	123,185	34.4	325.75

(参考) 自己資本 19年6月中間期 130,431百万円 18年6月中間期 119,311百万円 18年12月期 123,185百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記売上予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の5～6ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績) (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、飲料事業の売上数量が前年を下回ったものの、国内酒類事業の売上高が前期実績を上回ったことに加え、本年よりカナダのスリーマン社を新たに連結したこと、外食事業、不動産事業とも堅調に推移したことにより、売上高2,114億円(前年同期比113億円、6%増)、営業損失12億円(前年同期比5億円増益)、経常損失28億円(前年同期比1億円増益)となりました。

但し、国内酒類事業において大阪工場の生産停止(平成20年3月の予定)を決定したことに伴う臨時償却の計上により、中間純損失は55億円(前年同期比16億円減益)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、売上高・利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

【国内酒類事業】

上半期の国内ビール類市場は、各社が多数の新商品を市場に投入しましたが、どれも需要を大きく喚起することができず、総需要は対前年比98%(推定)にとどまりました。

そのような市場環境の中、当社は新ジャンルの新商品発売による売上寄与、高価格ビールである「エビス」の伸張に加えて、「エビス〈ザ・ブラック〉」のリニューアル及び「エビス〈ザ・ホップ〉」の新発売によりエビスブランド全体が大きく伸張したこと、樽生ビールが堅調に推移したこと等が売上高を増加させる要因となりました。

また、市場全体が回復基調にあるワイン市場において、当社のワイン事業は国産・輸入とも堅調な伸びを示しており、全体で3億円の売上高増加要因となりました。なお、焼酎事業については昨年4月からの参入のため、第1四半期の売上が純増となることもあり、上半期で18億円の売上高増加要因となりました。

一方、発泡酒の販売数量が減少し、売上高の減少要因となりました。

以上により上半期の国内酒類事業の売上高は1,483億円(前年同期比12億円、1%増)となりました。

営業利益においては、高価格ビール構成比の上昇に伴う粗利益率の改善、新たに開発した新ジャンル製造方法による原料コストの削減、ワイン事業における輸入ワインの値上げ効果および販促費削減等が増益要因となりました。

しかし、ビール類売上数量減少に伴う粗利益減、アルミ缶を中心とする原材料コストの上昇、新商品発売に伴うイニシャルコスト増、焼酎事業通年化に伴う経費増等が減益要因となりました。

以上により上半期の国内酒類事業の営業損失は29億円(前年同期比3億円増益)となりました。

【国際酒類事業】

上半期の米国・カナダのビール類市場は、総需要は微増程度と見込まれる中で全体としては市場の競争が厳しくなっています。但し、輸入ビール、クラフトビール等一部のプレミアムカテゴリーについては引き続き堅調に伸張していると見られています。

当社では本年度よりカナダのスリーマン社の収益を連結したこと、及びサッポロUSA社の増収もあり、国際酒類事業の売上高は大幅に伸張しています。

上半期の国際酒類事業の売上高は135億円（前年同期比109億円、427%増）となりました。

またこれにより営業利益も増加し、上半期の国際酒類事業の営業利益は8億円（前年同期比6億円、421%増）となりました。

【飲料事業】

上半期の飲料市場は、昨年から引き続きミネラルウォーターカテゴリーが伸張し、野菜系飲料市場の成長や全国的に気温が高かったことも相俟って、総需要は前年同期比4%増程度と見られています。

当社はキャンペーン等の実施による「かぶ飲み」「恵比寿茶房」といった重点ブランドの復調。Ribon低果汁シリーズの好調な販売に加え、「生粋」「クランベリーシリーズ」に見られる独自の価値を持った新商品の積極的な投入を行いました。不二家商品の欠減分をカバーすることができませんでした。

以上により上半期の飲料事業の売上高は241億円（前年同期比25億円、10%減）となりました。

営業利益においては、品種ミックスの改善による粗利益の増加に加え、原材料コストアップの抑制、委託加工費・自販機費用・運搬費等の削減により利益確保に努めましたが、不二家商品の大幅な売上減少による粗利益減をカバーすることはできませんでした。

以上により上半期の飲料事業の営業損失は11億円（前年同期比3億円減益）となりました。

【外食事業】

上半期の外食市場は、全業態では年初より6ヶ月連続で既存店売上高が対前年増となっています。しかし、ファーストフード業態が高い伸び率を示す一方で、ファミリーレストラン業態は低迷が続いており、居酒屋業態も新規出店や客単価の上昇は続いているものの、既存店売上の前年割れは拡大しています。

当社では既存店の売上高が客単価の上昇や和食業態における宴会客の増加等により、前年同期比2%増と好調に推移しました。また、新規出店としては「かこいや」「入母屋」など9店舗（1,099坪）を開店し、上半期の段階で昨年通期の出店坪数を上回っています。

以上により上半期の外食事業の売上高は134億円（前年同期比9億円、7%増）となりました。

営業利益においては、原価率の低減により粗利益は増加となりましたが、パート・アルバイト採用難に伴う人件費の上昇や新規出店に伴う開店経費がコストアップ要因となりました。

以上により上半期の外食事業の営業損失は1億円（前年同期比0億円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産業界では、首都圏・地方中核都市の土地取引価格は依然高値が続いており、大規模オフィスビルの賃料も上昇傾向にあります。一方で住宅取引については、地価や資材価格の上昇さらには供給過剰感もあり、都心部物件を除いてやや弱含みとなっています。

当社においては、不動産賃貸事業の稼働率・賃料アップ、昨年開業した都内と札幌市内の開発物件の通年寄与、さらには本年3月に開業した賃貸マンション2棟（仙台・福岡）の寄与、スポーツ事業の売上増等により、上半期の不動産事業の売上高は118億円（前年同期比8億円、8%増）となりました。

営業利益においては、販売用不動産の売却がなかったことによる減益要因はあるものの、「STRATA（ストラータ）銀座」をはじめとした新規開発物件の利益貢献と不動産賃貸事業の稼働率維持・賃料増額改定等が増益要因となり、上半期の不動産事業の営業利益は33億円（前年同期比1億円、6%増）となりました。

（当期の見通し）（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

【国内酒類事業】

通期については、上半期の状況からビール類の総需要は対前年比で99%程度になると推定しています。

当社は、本年も伸張している高価格市場において、好調に推移している「エビスブランド」を更に拡大することによって、このカテゴリでの競争優位を堅持していくこと、樽生ビールの好調トレンドの維持、新ジャンル市場において6月末に発売した「ダブルドライ」による巻き返し、そして発泡酒市場では「北海道生搾り」リニューアルによる売上回復を重点課題として年間計画の達成に向けて取り組んでいきます。また、焼酎事業の通年寄与やワイン売上の拡大も見込まれています。

以上により通期の国内酒類事業の売上高は3,229億円（前年同期比18億円、1%増）となる見込みです。

営業利益においては、品種ミックスの改善、製造コスト低減による原材料高騰分の吸収、販売促進費を中心とした固定費の削減を実施し、売上高が大きく伸びない中でも利益を確保できる経営体質作りを進めていきます。

以上により通期の国内酒類事業の営業利益は56億円（前年同期比17億円、47%増）となる見込みです。

【国際酒類事業】

通期については、新たに連結対象となったスリーマン社の業績が好調に推移していることや、米国でのビール販売も増加する見通しであり、上半期同様に売上高は前年に比べて大幅に伸張する見通しです。

通期の国際酒類事業の売上高は258億円（前年同期比205億円、388%増）となる見込みであり、それに伴い営業利益についても20億円（前年同期比16億円、420%増）となる見込みです。

【飲料事業】

通期については、取引条件の改善、不採算取引の打ち切りを進める一方、得意先の販売意欲の向上に繋がるよう、常に先手の施策として、既存重点ブランドによる更なる間口拡大や新規獲得、市場へ定着する新商品育成をさらに進めていきます。また、上半期の売上高減少の大きな要因となった不二家商品についても早期に売り場の回復に努めていきます。

以上により通期の飲料事業の売上高は 5 5 6 億円（前年同期比 3 1 億円、5 % 減）となる見込みです。

営業利益については、「生粹」ラインナップの充実、大型 P E T 容器構成比の抑制、新商品を中心とした小型 P E T 容器の拡大により、引き続き品種ミックスの改善に努めますが、不二家製品の影響による売上減に伴う減益が大きく、さらに様々なコスト削減も果汁やアルミ缶などの原材料コストアップと相殺されることが想定されます。

以上により通期の飲料事業の営業損失は 6 億円（前年同期比 2 億円減益）となる見込みです。

【外食事業】

通期については、宴会需要の獲得による客単価のアップと来客数の増加により、引き続き既存店売上が拡大することが見込まれます。また、既に 2 店舗 2 8 5 坪の出店が決定しており、年間では 1 1 店舗 1, 3 8 4 坪の新規出店になる予定です。一方、店舗閉鎖も 2 店舗を予定しており、年間では 5 店舗の閉鎖となる予定ですが、売上高への影響は軽微であると見ています。

以上により通期の外食事業の売上高は 2 9 1 億円（前年同期比 2 1 億円、8 % 増）となる見込みです。

営業利益については、上半期に引き続き原価率の低減効果が出ることや、年間出店坪数の 8 割を上半期に行ったため下期は開店経費負担が少なく、これらの新規店と好調な既存店の増収が人件費負担の増加等をカバーし、前年対比で増益となる見通しです。

以上により通期の外食事業の営業利益は 8 億円（前年同期比 4 億円、7 5 % 増）となる見込みです。

【不動産事業】

通期については、事業環境は上半期と同様のトレンドと見ており、オフィスの高稼働率維持と賃料改定を進めることにより、売上高は前年を上回る見通しです。

不動産開発では、事業の成長拡大に向けて札幌市で 3 棟の商業施設建設を進めており、年内には竣工の予定です。また、スポーツ事業においては「パル川口」でインドアゴルフスクールの建設を進めており、明春に竣工予定です。

以上により通期の不動産事業の売上高は 2 4 6 億円（前年同期比 1 8 億円、8 % 増）となる見込みです。

営業利益においては、保有施設のハード・ソフト両面でのサービスレベルの向上のための人件費・設備費増加や、販売用不動産の売却を予定していないことによる減益が見込まれますが、前述の開発物件開業による増益効果や、オフィスの稼働率維持・賃料増額改定が通期で寄与する見通しであり、通期の不動産事業の営業利益は 6 9 億円（前年同期比 5 億円、8 % 増）となる見込みです。

以上により、本年通期の連結業績は、売上高 4, 5 8 0 億円（前期比 2 2 9 億円、5 % 増）、営業利益 1 2 5 億円（前期比 3 8 億円、4 5 % 増）、経常利益 8 0 億円（前期比 2 1 億円、3 7 % 増）、当期純利益 3 0 億円（前期比 6 億円、2 8 % 増）となる見通しです。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の総資産は、昨年のスリーマン社の取得による固定資産の増加と不動産事業の新規開発物件として手がけた商業ビルの固定資産の増加があり、前中間連結会計期間末と比較して486億円増加し、5,821億円となりました。

負債は、スリーマン社の取得に伴う金融負債等の増加と当中間連結会計期間末が休日となったことによる未払酒税などの増加によって、前中間連結会計期間末と比較して340億円増加し、4,648億円となりました。

純資産は、「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことにより、前中間連結会計期間末と比較して145億円増加し、1,172億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、114億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の110億円、減価償却による125億円、固定資産臨時償却費による72億円に加え、売上債権の減少額37億円、仕入債務の増加額25億円等による増加とたな卸資産の増加36億円等による減少の結果であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が95億円、無形固定資産の取得による支出が18億円となったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の支出となりました。これは主に、短期借入の増加額が115億円、長期借入金による収入80億円、社債発行による収入199億円、コマーシャルペーパー発行による収入50億円がある一方、長期借入金の返済345億円、社債償還による支出100億円があったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億円減少し、74億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 中間	平成18年 中間	平成19年 中間	平成17年 期末	平成18年 期末
自己資本比率(%)	15.7	19.3	20.1	19.8	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	39.6	52.8	42.8	43.5
債務償還年数(年)	48.3	—	11.3	6.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	—	5.6	10.9	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表の計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当してまいります。

当中間期は、年初予定の通り、剰余金の配当を見送らせていただきます。

期末の剰余金の配当は、前期同様 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末においては、最近の有価証券報告書（平成 19 年 3 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指しています。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の確保が必要であり、より多くの投資家の参加が必要であると認識しております。今後、当社の株価水準および株式の流動性等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「戦略的な投資と研究開発を強化し、将来に向けた持続的な成長を目指す」ことを目的に策定した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）を昨年対外発表しております。当該グループ中期経営計画にて、最終年度である平成20年での定量目標を以下の通り定めています。

・連結売上高	5, 200億円（平成18年：4,350億円）
・連結営業利益	280億円（平成18年：86億円）
・金融負債残高	1, 800億円（平成18年：2,360億円）
・D/Eレシオ	1.5倍（平成18年：2.1倍）
・ROE	10%（平成18年：2.1%）

(4) 中期的な経営戦略

サッポログループの中期的な経営戦略は、昨年発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）を基本としております。

なお、中期経営計画の基本方針については以下の通り変更はありませんが、事業戦略ならびにグループ戦略課題に基づく具体的な施策については、事業状況や環境変化等に応じて適宜見直しを行い、平成20年での経営目標達成に向けて柔軟に方向を定めてまいります。

<中期経営計画の基本方針>

- ・サッポログループは、『お客様』の生涯にわたり、『食』や『生活空間』における『潤い』『豊かさ』を提供することを第一とします。
- ・サッポロホールディングス社は、事業会社を支援し、シナジーを最大化することにより、『経営効率の向上』を目指します。酒類事業、不動産事業は安定的な『収益力の向上』を目指します。飲料事業、外食事業は『収益構造の改革』を図り、成長を確かなものとします。
- ・『戦略投資』『研究開発』を強化して、将来への『成長エンジン』を創出します。
- ・成長と収益を持続させる基盤として『CSR経営』を根づかせます。
- ・持続的な成長と収益によってグループ全体の『企業価値』を向上させ、将来にわたって『ステークホルダー』に貢献していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1			8,739		7,437	△1,302		8,916	
2	※5		61,368		70,336	8,968		73,615	
3			24,294		28,509	4,215		24,403	
4			15,966		20,822	4,855		21,261	
5			△168		△192	△24		△224	
			110,200	20.7	126,913	16,713		127,972	21.7
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1								
(1)	※2	216,463		215,188			220,669		
(2)	※3	45,364		51,744			55,510		
(3)	※2	72,146		71,373			71,332		
(4)		10,675	344,649	8,731	347,038	2,389	9,214	356,727	
2 無形固定資産									
(1)	※6	—		28,350			—		
(2)	※6	2,690	2,690	6,138	34,489	31,798	33,349	33,349	
3 投資その他の資産									
(1)	※3	46,529		43,405			42,082		
(2)	※3	32,122		32,678			32,067		
(3)		△2,706	75,945	△2,418	73,665	△2,280	△2,602	71,547	
			423,285	79.3	455,193	31,907		461,624	78.3
			533,485	100.0	582,107	48,621		589,597	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	29,890		31,725		1,834		28,929	
2	※3	104,983		84,263		△20,719		104,007	
3		26,173		38,385		12,211		38,276	
4		1,274		849		△424		764	
5		44,793		45,685		891		52,147	
6		34,662		45,920		11,257		44,759	
流動負債合計		241,778	45.3	246,830	42.4	5,052		268,885	45.6
II 固定負債									
1		29,720		69,710		39,990		49,720	
2	※3	86,591		70,794		△15,796		82,305	
3		16,566		15,535		△1,031		16,301	
4		116		113		△2		118	
5		34,024		34,063		38		33,657	
6		21,970		27,778		5,807		25,113	
固定負債合計		188,989	35.4	217,995	37.5	29,006		207,216	35.2
負債合計		430,767	80.7	464,826	79.9	34,058		476,101	80.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		46,595	8.8	53,886	9.3	7,290		50,066	8.5
2		39,012	7.3	46,308	7.9	7,295		42,484	7.2
3		4,207	0.8	3,240	0.5	△967		10,472	1.8
4		△502	△0.1	△758	△0.1	△255		△571	△0.1
株主資本合計		89,313	16.8	102,677	17.6	13,363		102,451	17.4
II 評価・換算差額等									
1		13,643	2.5	12,921	2.2	△722		11,318	1.9
2		△238	△0.0	1,630	0.3	1,868		△276	△0.1
評価・換算差額 等合計		13,404	2.5	14,551	2.5	1,146		11,041	1.8
III 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	52	0.0	52		2	0.0
純資産合計		102,718	19.3	117,280	20.1	14,562		113,495	19.2
負債純資産合計		533,485	100.0	582,107	100.0	48,621		589,597	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			200,133	100.0		211,458	100.0	11,324	435,090	100.0
II 売上原価			138,930	69.4		144,006	68.1	5,075	300,121	69.0
売上総利益			61,202	30.6		67,452	31.9	6,249	134,968	31.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		63,002	31.5		68,686	32.5	5,684	126,355	29.0
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,799	△0.9		△1,234	△0.6	564	8,612	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		186			217			398		
2 受取配当金		322			368			516		
3 受取賃貸料		194			194			383		
4 ギフト券損益		119			—			211		
5 持分法による投資 利益		—			18			—		
6 その他		516	1,338	0.7	346	1,144	0.6	△194	885	2,396
V 営業外費用										
1 支払利息		1,454			2,120			3,041		
2 たな卸資産廃棄損		422			243			951		
3 持分法による投資 損失		163			—			49		
4 その他		525	2,565	1.3	375	2,739	1.3	174	1,109	5,151
経常利益又は経常 損失 (△)			△3,025	△1.5		△2,829	△1.3	196	5,857	1.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3			90			69		
2 投資有価証券売却 益		32			23			2,221		
3 貸倒引当金戻入益		33			146			66		
4 関係会社株式売却 益	※5	101			—			101		
5 自動販売機補助金 収入		47			32			88		
6 過年度固定資産売 却益修正額	※6	95			—			95		
7 その他		21	337	0.2	—	292	0.1	△44	—	2,642
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	667			631			2,519		
2 減損損失	※7	225			570			1,785		
3 固定資産臨時償却 費	※4	—			7,227			—		
4 投資有価証券評価 損等		260	1,153	0.6	64	8,494	4.0	7,340	217	4,522
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△3,842	△1.9		△11,031	△5.2	△7,188	3,977	0.9
法人税、住民税及 び事業税		390			527			1,728		
法人税等調整額		△305	85	0.1	△6,013	△5,485	△2.6	△5,571	△86	1,641
少数株主損失			—			2	0.0	2	2	0.0
当期純利益又は中 間純損失 (△)			△3,928	△2.0		△5,543	△2.6	△1,615	2,338	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	46,595	39,010	9,962	△461	95,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,826		△1,826
中間純損失(△)			△3,928		△3,928
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	△5,754	△41	△5,793
平成18年6月30日 残高	46,595	39,012	4,207	△502	89,313

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高	16,502	△198	16,303	111,410
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,826
中間純損失(△)				△3,928
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,858	△39	△2,898	△2,898
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,858	△39	△2,898	△8,692
平成18年6月30日 残高	13,643	△238	13,404	102,718

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	50,066	42,484	10,472	△571	102,451
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,820	3,820			7,640
新規連結による増加高			202		202
剰余金の配当			△1,890		△1,890
中間純損失(△)			△5,543		△5,543
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		3		3	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	3,820	3,823	△7,232	△186	225
平成19年6月30日 残高	53,886	46,308	3,240	△758	102,677

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	11,318	△276	11,041	2	113,495
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,640
新規連結による増加高					202
剰余金の配当					△1,890
中間純損失(△)					△5,543
自己株式の取得					△189
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,603	1,906	3,509	50	3,559
中間連結会計期間中の変動額合計	1,603	1,906	3,509	50	3,785
平成19年6月30日 残高	12,921	1,630	14,551	52	117,280

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	46,595	39,010	9,962	△461	95,107
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,470	3,470			6,940
剰余金の配当(注)			△1,826		△1,826
新規連結による減少高			△1		△1
当期純利益			2,338		2,338
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		4		6	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	3,470	3,474	509	△110	7,344
平成18年12月31日 残高	50,066	42,484	10,472	△571	102,451

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	16,502	△198	16,303	—	111,410
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,940
剰余金の配当(注)					△1,826
新規連結による減少高					△1
当期純利益					2,338
自己株式の取得					△117
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,184	△77	△5,261	2	△5,259
連結会計年度中の変動額合計	△5,184	△77	△5,261	2	2,084
平成18年12月31日 残高	11,318	△276	11,041	2	113,495

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△3,842	△11,031	3,977
2 減価償却費		10,686	12,508	21,929
3 固定資産臨時償却費		—	7,227	—
4 減損損失		225	570	1,785
5 退職給付引当金の減少額		△628	△766	△893
6 貸倒引当金の減少額		△287	△97	△273
7 受取利息及び受取配当金		△508	△585	△915
8 支払利息		1,454	2,120	3,041
9 有形固定資産売却益		△3	△90	△69
10 有形固定資産売却除却損		667	631	2,519
11 投資有価証券売却益		△32	△23	△2,221
12 投資有価証券評価損等		260	64	217
13 関係会社株式売却益		△101	—	△101
14 売上債権の減少額		10,315	3,773	1,655
15 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,309	△3,693	620
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,677	2,572	△5,264
17 未払酒税の増減額 (減少:△)		△12,086	38	△514
18 その他		△3,469	949	3,488
小計		△2,338	14,169	28,981
19 利息及び配当金の受取額		633	716	882
20 利息の支払額		△1,480	△2,053	△3,152
21 法人税等の支払・還付額 (支払:△)		2,077	△1,397	1,876
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,107	11,435	28,588
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△599	—	△1,253
2 定期預金の払戻 による収入		599	655	1,238
3 投資有価証券の取得 による支出		△945	△39	△947
4 投資有価証券の売却 による収入		60	1,783	2,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
5 有形固定資産の取得 による支出		△9,654	△9,547	△18,516
6 有形固定資産の売却 による収入		63	117	69
7 無形固定資産の取得 による支出		△2,017	△1,828	△3,299
8 長期貸付金の実行 による支出		△26	△73	△29
9 長期貸付金の回収 による収入		342	230	499
10 その他		△1,500	△1,471	△34,953
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,679	△10,173	△54,414
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		17,076	11,551	30,526
2 長期借入れによる収入		6,700	8,001	9,200
3 長期借入金の返済 による支出		△23,778	△34,570	△48,321
4 社債の発行による収入		9,960	19,925	29,885
5 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△10,000
6 コマーシャルペーパーの 発行による収入		—	5,000	—
7 配当金の支払額		△1,811	△1,883	△1,831
8 その他		52	△183	△106
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,801	△2,158	9,351
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△20	36	7
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△16,608	△860	△16,466
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		24,748	8,282	24,748
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	15	0
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	8,140	7,437	8,282

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社名) サッポロビール(株) サッポロ飲料(株) (株)サッポロライオン 恵比寿ガーデンプレイス(株) ほか10社</p> <p>(株式取得による増加 1社) (株)楽丸酒造 (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフローリスト</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービス ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 29社 (主要な連結子会社名) サッポロビール(株) サッポロ飲料(株) (株)サッポロライオン 恵比寿ガーデンプレイス(株) サッポロインターナショナル(株) ほか24社</p> <p>(重要性が増したことによる増加 1社) (株)横浜恵和ビルディング</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 28社 (主要な連結子会社名) サッポロビール(株) サッポロ飲料(株) (株)サッポロライオン 恵比寿ガーデンプレイス(株) サッポロインターナショナル(株) ほか23社</p> <p>(新規設立による増加 2社) ステラビバレッジサービス(株) Silver 2501 Canada Inc. (株式取得による増加 12社) (株)楽丸酒造 Silver 2501 Canada Inc.の子会社 (Sleeman Breweries Ltd.ほか10社) (重要性が増したことによる増加 1社) サッポロインターナショナル(株) (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフローリスト なお、Silver 2501 Canada Inc.とその子会社11社及びサッポロインターナショナル(株)については平成18年12月31日を、(株)楽丸酒造については平成18年6月30日を、みなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービス ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 4社 (主要な持分法適用会社名) サッポロ・ギネス(株)ほか3社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 (主要な持分法適用会社名) サッポロ・ギネス(株)ほか4社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 (主要な持分法適用会社名) 同左 (株式取得による増加 1社) ユニバースフーズ(株) なお、ユニバースフーズ(株)については平成18年7月1日をみなし取得日として持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ……個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……主として総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年以内の合理的な期間で償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引・為替 予約取引 ヘッジ対象 …外部調達全般(借入 金)・外貨建取引(金銭 債務・予定取引等)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る金利の変 動リスク及び為替相場変動リス クを一定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して有効性を判定してお ります。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支 出時の費用として処理しており ます。 社債発行差金は、社債発行日 から償還日までの期間に対応し て償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う 諸費用は、支出時の費用として 処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は102,718百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、社債発行差金の残高はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は113,493百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金4百万円は、当連結会計年度より「短期借入金及び1年内償還社債」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「無形固定資産その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間192百万円)及び「営業権」(前中間連結会計期間326百万円)は連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として区分掲記しております。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間94百万円)は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当中間連結会計期間より「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。	_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当連結会計年度より「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 349,948百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 913百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,877</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,519</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>9,909百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,836</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金などに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,856</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,562百万円	投資有価証券	7,877	投資その他の資産		その他	80	計	9,519	短期借入金及び1年内償還社債	9,909百万円	長期借入金	20,927	計	30,836	従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円	㈱新星苑	775	その他3社	204	計	2,856	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 363,168百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 927百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,506</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,083</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,427</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc.の総資産57,717百万円を、短期借入金4,879百万円及び長期借入金4,788百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金などに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,551</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>28,386百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>28,350</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,497百万円	投資有価証券	7,506	投資その他の資産		その他	80	計	9,083	短期借入金及び1年内償還社債	7,152百万円	長期借入金	20,275	計	27,427	従業員 (住宅取得資金)	1,690百万円	㈱新星苑	725	その他3社	136	計	2,551	第15回無担保普通社債	10,000百万円	計	10,000	受取手形	135百万円	支払手形	0	のれん	28,386百万円	負ののれん	36	差引	28,350	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 356,328百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 913百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>7,904百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,382</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc.の総資産51,146百万円を、短期借入金2,451百万円及び長期借入金7,781百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※6 連結調整勘定 無形固定資産その他に含まれている連結調整勘定の額 17,639百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,488百万円	投資有価証券	6,900	投資その他の資産		その他	80	計	8,468	短期借入金及び1年内償還社債	7,904百万円	長期借入金	19,478	計	27,382	従業員 (住宅取得資金)	1,763百万円	㈱新星苑	750	その他3社	161	計	2,675	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	受取手形	176百万円	支払手形	0
機械装置及び運搬具	1,562百万円																																																																																																							
投資有価証券	7,877																																																																																																							
投資その他の資産																																																																																																								
その他	80																																																																																																							
計	9,519																																																																																																							
短期借入金及び1年内償還社債	9,909百万円																																																																																																							
長期借入金	20,927																																																																																																							
計	30,836																																																																																																							
従業員 (住宅取得資金)	1,877百万円																																																																																																							
㈱新星苑	775																																																																																																							
その他3社	204																																																																																																							
計	2,856																																																																																																							
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																																							
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																																							
計	20,000																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,497百万円																																																																																																							
投資有価証券	7,506																																																																																																							
投資その他の資産																																																																																																								
その他	80																																																																																																							
計	9,083																																																																																																							
短期借入金及び1年内償還社債	7,152百万円																																																																																																							
長期借入金	20,275																																																																																																							
計	27,427																																																																																																							
従業員 (住宅取得資金)	1,690百万円																																																																																																							
㈱新星苑	725																																																																																																							
その他3社	136																																																																																																							
計	2,551																																																																																																							
第15回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																																							
計	10,000																																																																																																							
受取手形	135百万円																																																																																																							
支払手形	0																																																																																																							
のれん	28,386百万円																																																																																																							
負ののれん	36																																																																																																							
差引	28,350																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,488百万円																																																																																																							
投資有価証券	6,900																																																																																																							
投資その他の資産																																																																																																								
その他	80																																																																																																							
計	8,468																																																																																																							
短期借入金及び1年内償還社債	7,904百万円																																																																																																							
長期借入金	19,478																																																																																																							
計	27,382																																																																																																							
従業員 (住宅取得資金)	1,763百万円																																																																																																							
㈱新星苑	750																																																																																																							
その他3社	161																																																																																																							
計	2,675																																																																																																							
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																																							
第15回無担保普通社債	10,000																																																																																																							
計	20,000																																																																																																							
受取手形	176百万円																																																																																																							
支払手形	0																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">17,036百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,564</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </table>	販売奨励金及び手数料	17,036百万円	広告宣伝費	10,564	給料手当	8,185	賞与引当金繰入額	759	退職給付費用	1,387	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">16,855百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,805</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> </table>	販売奨励金及び手数料	16,855百万円	広告宣伝費	11,805	給料手当	10,238	賞与引当金繰入額	468	退職給付費用	1,451	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">36,837百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,832</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,964</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> </table>	販売奨励金及び手数料	36,837百万円	広告宣伝費	18,832	給料手当	16,964	賞与引当金繰入額	441	退職給付費用	2,808
販売奨励金及び手数料	17,036百万円																															
広告宣伝費	10,564																															
給料手当	8,185																															
賞与引当金繰入額	759																															
退職給付費用	1,387																															
販売奨励金及び手数料	16,855百万円																															
広告宣伝費	11,805																															
給料手当	10,238																															
賞与引当金繰入額	468																															
退職給付費用	1,451																															
販売奨励金及び手数料	36,837百万円																															
広告宣伝費	18,832																															
給料手当	16,964																															
賞与引当金繰入額	441																															
退職給付費用	2,808																															
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	土地	82百万円	機械装置及び運搬具	7	計	90	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table>	土地	1百万円	その他	68	計	69																
機械装置及び運搬具	3百万円																															
土地	82百万円																															
機械装置及び運搬具	7																															
計	90																															
土地	1百万円																															
その他	68																															
計	69																															
<p>_____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	434	その他	34	計	631	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	991百万円	機械装置及び運搬具	1,393	その他	134	計	2,519														
建物及び構築物	163百万円																															
機械装置及び運搬具	434																															
その他	34																															
計	631																															
建物及び構築物	991百万円																															
機械装置及び運搬具	1,393																															
その他	134																															
計	2,519																															
<p>_____</p>	<p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール(株)大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,132百万円	機械装置及び運搬具	3,951	その他	144	計	7,227	<p>_____</p>																						
建物及び構築物	3,132百万円																															
機械装置及び運搬具	3,951																															
その他	144																															
計	7,227																															
<p>※5 関係会社株式売却益の内容 (株)サッポロフーリストの株式売却によるものであります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>																														
<p>※6 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p>	<p>_____</p>	<p>※6 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物他</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業 用資産</td> <td>リース資 産他</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業 用資産	リース資 産他	570	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ 京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1 件)</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及 び建物</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物他</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市 他1店)</td> <td>賃貸用飲 食店舗</td> <td>土地及 び建物</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)</td> <td>営業用飲 食店舗</td> <td>建物他</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ 京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1 件)	物流倉庫	土地及 び建物	1,040	サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動 産	土地	247	サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225	サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市 他1店)	賃貸用飲 食店舗	土地及 び建物	145	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)	営業用飲 食店舗	建物他	125
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業 用資産	リース資 産他	570																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
サッポロビール㈱ 京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1 件)	物流倉庫	土地及 び建物	1,040																																							
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動 産	土地	247																																							
サッポロ流通システム㈱ 札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225																																							
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市 他1店)	賃貸用飲 食店舗	土地及 び建物	145																																							
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)	営業用飲 食店舗	建物他	125																																							
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>なお、当該物件は撤去することが決定しており投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物215百万円、その他10百万円であります。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>当該物件は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産570百万円(リース資産436百万円、建物及び構築物11百万円、有形固定資産その他80百万円、無形固定資産その他30百万円、投資その他の資産その他11百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>物流倉庫のうち京葉物流センターは、管理会計上の区分の変更により、投資額の回収が困難と見込まれるようになったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>物流倉庫のうち晴海物流センター及び札幌東倉庫は、用途変更を予定しており投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、晴海物流センター21百万円(建物20百万円、その他0百万円)、札幌東倉庫225百万円(建物215百万円、その他10百万円)であります。</p> <p>賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗145百万円(土地9百万円、建物136百万円)、営業用飲食店舗125百万円(建物84百万円、その他41百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	366,571	—	—	366,571
合計	366,571	—	—	366,571
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,287	74	10	1,351
合計	1,287	74	10	1,351

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,826	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式(注)1	379,617	14,353	—	393,971
合計	379,617	14,353	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,458	223	7	1,674
合計	1,458	223	7	1,674

(注) 1 発行済株式の株式数の増加14,353千株は、新株予約権の行使及び転換社債の転換による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	366,571	13,046	—	379,617
合計	366,571	13,046	—	379,617
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	1,287	190	18	1,458
合計	1,287	190	18	1,458

(注) 1 発行済株式の株式数の増加13,046千株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,826	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	利益剰余金	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,739百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△599</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,739百万円	流動資産その他 (有価証券)	27	計	8,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27	現金及び現金同等物	8,140	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,455</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,437</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使及び転換社債の転換の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使等による資本金増加額</td> <td>3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による資本剰余金増加額</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による新株予約権付社債及び転換社債の減少額</td> <td>7,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,437百万円	流動資産その他 (有価証券)	17	計	7,455	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△17	現金及び現金同等物	7,437	新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円	新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820	新株予約権の行使等による新株予約権付社債及び転換社債の減少額	7,640	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,916百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,978</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△633</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△62</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,282</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>6,940</td> </tr> </table> <p>3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得によりSleeman Breweries Ltd.とその子会社10社及び樺楽丸酒造を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,466</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△7,973</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△12,877</td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>31,197</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td>31,176</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,916百万円	流動資産その他 (有価証券)	62	計	8,978	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△62	現金及び現金同等物	8,282	新株予約権の行使による資本金増加額	3,470百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	3,470	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,940	流動資産	8,276 百万円	固定資産	26,466	連結調整勘定	17,305	流動負債	△7,973	固定負債	△12,877	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	31,197	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△21	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,176
現金及び預金勘定	8,739百万円																																																																	
流動資産その他 (有価証券)	27																																																																	
計	8,767																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△599																																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△27																																																																	
現金及び現金同等物	8,140																																																																	
現金及び預金勘定	7,437百万円																																																																	
流動資産その他 (有価証券)	17																																																																	
計	7,455																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△17																																																																	
現金及び現金同等物	7,437																																																																	
新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円																																																																	
新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820																																																																	
新株予約権の行使等による新株予約権付社債及び転換社債の減少額	7,640																																																																	
現金及び預金勘定	8,916百万円																																																																	
流動資産その他 (有価証券)	62																																																																	
計	8,978																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633																																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△62																																																																	
現金及び現金同等物	8,282																																																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	3,470百万円																																																																	
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	3,470																																																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,940																																																																	
流動資産	8,276 百万円																																																																	
固定資産	26,466																																																																	
連結調整勘定	17,305																																																																	
流動負債	△7,973																																																																	
固定負債	△12,877																																																																	
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	31,197																																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△21																																																																	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,176																																																																	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	149,706	26,770	12,564	10,975	116	200,133	—	200,133
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,630	129	—	1,301	6	4,068	(4,068)	—
計	152,337	26,899	12,564	12,277	123	204,202	(4,068)	200,133
営業費用	155,467	27,715	12,644	9,100	118	205,045	(3,113)	201,932
営業利益又は営業損失 (△)	△3,130	△815	△79	3,176	4	△843	(955)	△1,799

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,941	24,194	13,471	11,851	211,458	—	211,458	
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,990	112	—	1,306	4,409	(4,409)	—	
計	164,932	24,306	13,471	13,157	215,867	(4,409)	211,458	
営業費用	167,048	25,442	13,577	9,781	215,849	(3,157)	212,692	
営業利益又は営業損失 (△)	△2,116	△1,135	△106	3,375	17	(1,251)	△1,234	

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	326,419	58,730	26,995	22,827	116	435,090	—	435,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,129	313	—	2,675	6	9,125	(9,125)	—
計	332,549	59,044	26,995	25,502	123	444,215	(9,125)	435,090
営業費用	328,365	59,471	26,538	19,089	118	433,581	(7,104)	426,477
営業利益又は営業損失 (△)	4,183	△426	457	6,413	5	10,634	(2,021)	8,612

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は1,004百万円、当中間連結会計期間は1,306百万円、前連結会計年度は2,118百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当中間連結会計期間は「不動産事業」の売上高が338百万円増加、営業利益が36百万円増加する一方、「その他」の売上高が338百万円、営業利益が36百万円それぞれ減少しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当連結会計年度は「不動産事業」の売上高が709百万円増加、営業利益が90百万円増加する一方、「その他」の売上高が709百万円、営業利益が90百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高のいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 281.25円	1株当たり純資産額 298.83円	1株当たり純資産額 300.13円
1株当たり中間純損失 10.75円	1株当たり中間純損失 14.24円	1株当たり当期純利益 6.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5.88円

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失 (百万円) (△)	△3,928	△5,543	2,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△3,928	△5,543	2,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	365,248	389,368	366,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	△28
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)	(△28)
(うち社債発行差金償却額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—	14,343
(うち転換社債) (千株)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債) (千株)	(—)	(—)	(14,343)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(未償還残高19,720百万円)及び2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還残高14,499百万円)。	第3回無担保転換社債(未償還残高19,710百万円)。	第3回無担保転換社債(未償還残高19,720百万円)。

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

(公開買付けによるSleeman Breweries Ltd. の株式取得について)

当社は、平成18年8月12日、当社の100%出資子会社であるサッポロビール株式会社（以下、「サッポロビール社」といいます。）を通じ、Sleeman Breweries Ltd.（カナダ、オンタリオ州。以下、「スリーマンビール社」といいます。）の株式を公開買付けにより取得することを決定しました。また、平成18年8月23日開催の取締役会において、平成18年8月25日から公開買付けを開始することを決議しています。なお、本公開買付けは日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

1. 株式取得の目的

スリーマンビール社はカナダ第3位のビールメーカーであり、主としてプレミアムカテゴリーのビールを製造・販売しています。サッポロビール社は2002年にスリーマンビール社とOEM契約を締結し、サッポロビール社のアメリカ現地法人であるSapporo USA Inc. 向けなどのビールの製造を委託しています。

今回スリーマンビール社を傘下に取り込むことにより、カナダのビール市場への本格参入、北米におけるサッポロブランドの価値向上、国際事業におけるノウハウ蓄積などの目的が達成されます。サッポロビール社の既存の経営基盤との相乗効果を最大限に発揮し、収益力を向上させることで、当社グループ全体の企業価値の向上を目指します。

2. 対象となる会社の概要（2005年12月31日現在）

- (1) 商号 : Sleeman Breweries Ltd.
- (2) 所在地 : 551 Clair Road West, Guelph, Ontario, N1L 1E9, Canada
- (3) 代表者の氏名 : 会長兼CEO John Sleeman
- (4) 設立年月日 : 1984年10月23日
- (5) 資本金 : 50,520千カナダドル
- (6) 発行済株式総数 : 16,768,257株（2006年7月1日現在）
- (7) 決算期 : 12月期
- (8) 主な事業の内容 : ビールの製造、輸入、販売
- (9) 従業員数 : 約700名
- (10) 規模

2005年12月期の業績

(千カナダドル)

売上高	206,674
営業利益	20,631
当期純利益	8,097
総資産	308,336
株主資本	132,495

3. 株式取得の方法

当社の子会社がカナダに設立した100%出資子会社Silver 2501 Canada inc.（以下、「現地法人」といいます。）が買付者となって、カナダの公開買付けルールに従い、スリーマンビール社の発行済株式総数の100%取得を目指して本公開買付けを行います。買付株式数の下限は発行済株式総数の3分の2とします。

なお、発行済株式総数の100%を取得できなかった場合、現地法人がスリーマンビール社の発行済株式総数の3分の2以上を取得した後、現地法人とスリーマンビール社との合併等の手法を用いて、速やかにスリーマンビール社を当社の子会社の100%出資子会社とする予定です。スリーマンビール社の発行済株式総数の100%を取得した場合の株式取得金額の総額は、299百万カナダドル（約306億円）※1になる予定です。

※1 2006年7月1日時点におけるスリーマンビール社の発行済株式総数及び2006年7月12日時点におけるスリーマンビール社の付与済ストック・オプション数を基に、ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮した株式取得金額の総額です。

また、為替レート1カナダドル=102.41円で円換算しております。

4. 公開買付予定期間

カナダ時間2006年8月25日から2006年10月2日

なお、本公開買付の成立はカナダ投資法に基づく承認を取得することが条件となります。

5. 公開買付価格

1株につき17.50カナダドル

6. 株式取得による所有株式数の異動

株式取得前所有株式数 0株 (0%)

株式取得後所有株式数 16,768,257株 (100%)

(ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合)

株式取得後所有株式数 17,093,293株 (100%)
 (ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合)

なお、2006年7月1日時点におけるスリーマンビール社の発行済株式総数及び2006年7月12日時点におけるスリーマンビール社の付与済ストック・オプション数を基に算出しております。

7. 資金調達の方法

当面は短期借入金によりますが、将来的には当社の財務状況や市場動向等を勘案しながら、最適な資金調達手段を選択する予定であります。

8. 対象会社との公開買付に関する合意

本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。

(当中間連結会計期間)

該当ありません。

(前連結会計年度)

(2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について)

平成16年4月23日に発行した2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年1月18日に発生し、平成19年2月5日開催の臨時取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

銘柄	2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行日	平成16年4月23日
従来の償還期限	平成19年4月23日
発行総額	20,000百万円
繰上償還対象総額(額面)	6,415百万円(平成19年2月4日現在)
繰上償還価格	額面100円につき金100円
繰上償還期日	平成19年3月7日
発行株式	普通株式
転換価格	532円

なお、平成19年3月5日をもって当該新株予約権付社債は全て当社普通株式に転換されております。これに伴い、当社は当連結会計年度末以降、普通株式14,343,905株を交付し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,815百万円増加しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		4,323		3,294		△1,029	5,580		
2		444		475		31	482		
3		52,347		49,408		△2,939	71,999		
4		1,118		1,290		172	1,715		
			58,233	16.8					
					54,468	15.2	△3,765	79,778	22.3
II 固定資産									
1		21		18		△2	20		
2 投資その他の資産									
(1)		98,355		125,731		27,376	94,731		
(2)		175,944		164,516		△11,428	169,566		
(3)		14,703		13,170		△1,533	13,616		
		289,002		303,418		14,415	277,914		
			289,023	83.2	303,436	84.8	14,412	277,934	77.7
			347,257	100.0	357,905	100.0	10,647	357,713	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	短期借入金	21,900		48,300		26,400	35,750		
2	1年以内に返済する 長期借入金	57,424		30,622		△26,801	47,533		
3	1年以内に償還する 社債	24,499		-		△24,499	17,597		
4	賞与引当金	40		31		△8	20		
5	その他	3,848		8,792		4,943	5,688		
	流動負債合計		107,711 31.0		87,746 24.6	△19,965	106,589 29.8		
II 固定負債									
1	社債	10,000		50,000		40,000	30,000		
2	転換社債	19,720		19,710		△10	19,720		
3	長期借入金	85,828		65,706		△20,122	74,046		
4	退職給付引当金	3,347		3,012		△335	3,184		
5	役員退職慰労引当 金	10		10		-	10		
6	その他	1,327		1,288		△39	975		
	固定負債合計		120,234 34.6		139,727 39.0	19,493	127,937 35.8		
	負債合計		227,946 65.6		227,474 63.6	△472	234,527 65.6		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		46,595 13.4		53,886 15.1	7,290	50,066 14.0		
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	39,252		46,543			42,723		
(2)	その他資本剰 余金	12		16			13		
	資本剰余金合計		39,265 11.3		46,560 13.0	7,295	42,736 12.0		
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	6,754		6,754			6,754		
(2)	その他利益剰 余金								
	別途積立金	19,339		16,339			19,339		
	繰越利益剰余 金	4,021		3,862			1,481		
	利益剰余金合計		30,114 8.7		26,955 7.5	△3,158	27,574 7.7		
4	自己株式		△502 △0.1		△758 △0.2	△255	△571 △0.2		
	株主資本合計		115,472 33.3		126,644 35.4	11,172	119,805 33.5		
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評 価差額金		3,838 1.1		3,786 1.0	△52	3,380 0.9		
	評価・換算差額等合 計		3,838 1.1		3,786 1.0	△52	3,380 0.9		
	純資産合計		119,311 34.4		130,431 36.4	11,119	123,185 34.4		
	負債純資産合計		347,257 100.0		357,905 100.0	10,647	357,713 100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益									
1 事業会社運営 収入		2,204		2,324			4,568		
2 関係会社配当 金収入		431	100.0	679	100.0	367	431	100.0	
II 営業費用									
一般管理費		1,492	56.6	1,853	61.7	360	3,093	61.9	
営業利益		1,143	43.4	1,150	38.3	7	1,906	38.1	
III 営業外収益		2,076	78.8	2,245	74.8	168	4,154	83.1	
IV 営業外費用		1,327	50.4	1,693	56.4	366	2,808	56.2	
経常利益		1,892	71.8	1,702	56.7	△189	3,252	65.0	
V 特別利益		177	6.7	-	-	△177	769	15.4	
VI 特別損失		2	0.1	-	-	△2	4,183	83.6	
税引前中間純 利益又は税引 前当期純損失 (△)		2,067	78.4	1,702	56.7	△365	△161	△3.2	
法人税、住民 税及び事業税		261		250			800		
法人税等調整 額		224	18.4	179	14.3	△55	△3	797	16.0
中間純利益又 は当期純損失 (△)		1,581	60.0	1,272	42.4	△309	△958	△19.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	46,595	39,252	9	39,262	6,754	19,339	4,265	30,358	△461	115,755
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△1,826	△1,826		△1,826
中間純利益							1,581	1,581		1,581
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			2	2					3	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△244	△244	△41	△283
平成18年6月30日 残高	46,595	39,252	12	39,265	6,754	19,339	4,021	30,114	△502	115,472

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	4,078	4,078	119,834
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,826
中間純利益			1,581
自己株式の取得			△45
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△239	△239	△239
中間会計期間中の変動額合計	△239	△239	△522
平成18年6月30日 残高	3,838	3,838	119,311

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,820	3,820		3,820						7,640
剰余金の配当							△1,890	△1,890		△1,890
中間純利益							1,272	1,272		1,272
自己株式の取得									△189	△189
自己株式の処分			3	3					3	6
別途積立金の取崩						△3,000	3,000			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	3,820	3,820	3	3,823	-	△3,000	2,381	△618	△186	6,838
平成19年6月30日 残高	53,886	46,543	16	46,560	6,754	16,339	3,862	26,955	△758	126,644

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	3,380	3,380	123,185
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,640
剰余金の配当			△1,890
中間純利益			1,272
自己株式の取得			△189
自己株式の処分			6
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	406	406	406
中間会計期間中の変動額合計	406	406	7,245
平成19年6月30日 残高	3,786	3,786	130,431

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	46,595	39,252	9	39,262	6,754	19,339	4,265	30,358	△461	115,755
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,470	3,470		3,470						6,940
剰余金の配当 (注)							△1,826	△1,826		△1,826
当期純損失 (△)							△958	△958		△958
自己株式の取得									△117	△117
自己株式の処分			4	4					6	11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	3,470	3,470	4	3,474	—	—	△2,784	△2,784	△110	4,049
平成18年12月31日 残高	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	4,078	4,078	119,834
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,940
剰余金の配当 (注)			△1,826
当期純損失 (△)			△958
自己株式の取得			△117
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△697	△697	△697
事業年度中の変動額合計	△697	△697	3,351
平成18年12月31日 残高	3,380	3,380	123,185

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。